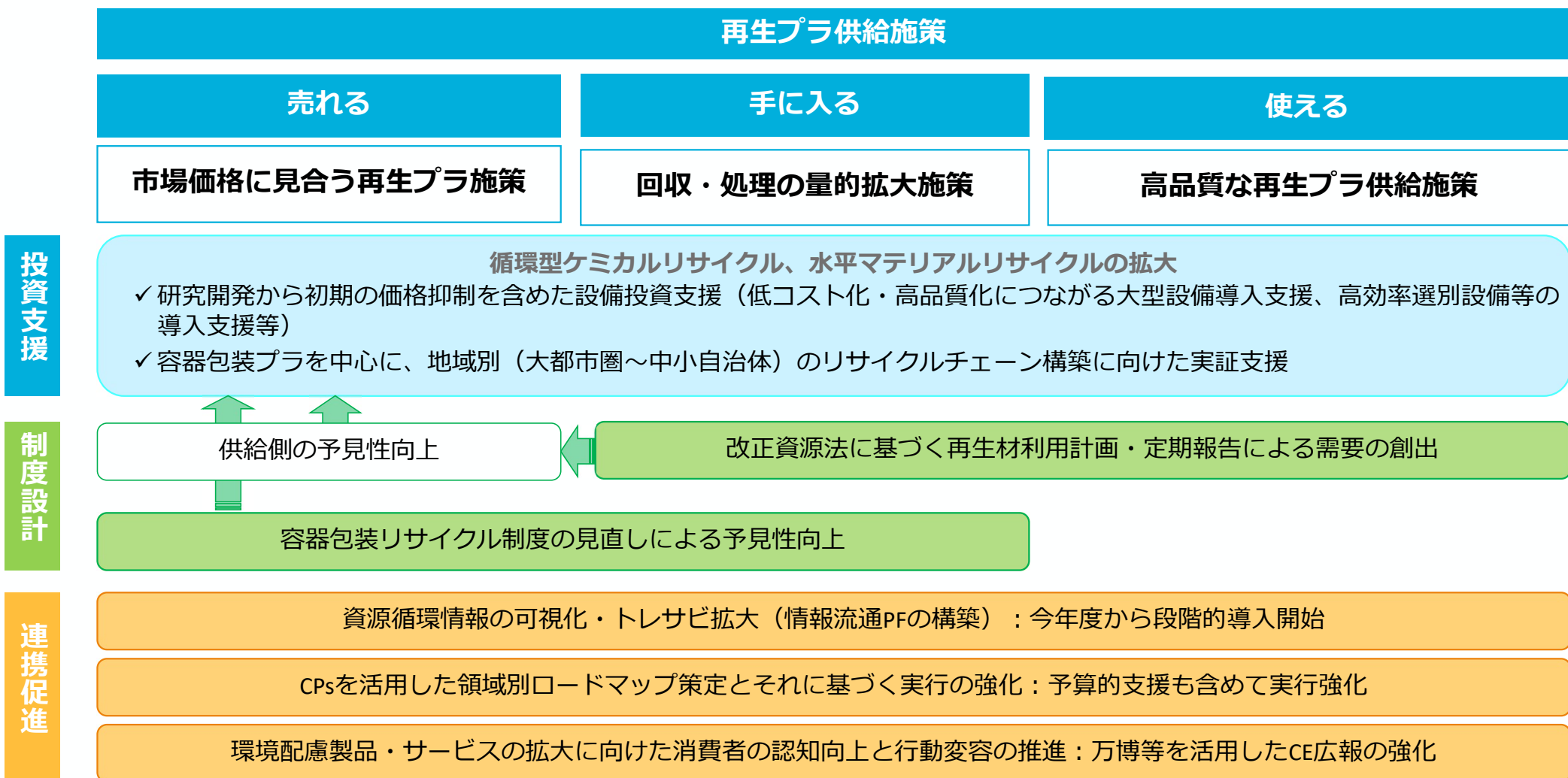


再生プラスチックの供給量・質の向上に向けて

経済産業省

再生プラスチックの供給量・質の向上に向けて

2030年の本格的な国内再生プラプラスチック市場を立ち上げるべく、関係省庁と連携をしながら、産官学一体で再生材の供給量・質の向上に向けた取組を進める





サーキュラーパートナーズ（CPs）の取組

産官学の連携（サーキュラーパートナーズ（CPs））

- 各主体の個別の取組だけでは、経済合理性を確保できず、サーキュラーエコノミーの実現にも繋がらないことから、ライフサイクル全体での関係主体の連携による取組の拡張が必須。
- そのため、サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進することにより、サーキュラーエコノミーの実現に必要な施策についての検討を実施。

会員数：765者（10月24日時点）



企業

： 624社

（大企業：234社、中小企業：389社（うち、小規模企業：109社））

業界団体

： 37団体

自治体

： 30自治体

大学・研究機関

： 25機関

関係機関・関係団体

： 50機関

ビジョン・ロードマップ
検討WG

今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョンや中長期ロードマップの策定を目指す。また、各製品・各素材別のビジョンや中長期ロードマップの策定も目指す。

CE情報流通
プラットフォーム構築WG

循環に必要な製品・素材の情報や循環実態の可視化を進めるため、2025年度を目途に、データの流通を促す「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」を立ち上げることを目指す。

地域循環モデル
構築WG

自治体におけるサーキュラーエコノミーの取組を加速し、サーキュラーエコノミーの社会実装を推進するため、地域の経済圏の特徴に応じた「地域循環モデル（循環経済産業の立地や広域的な資源の循環ネットワークの構築等）」を目指す。

国際連携・標準化
WG

国際的な政策動向等について情報発信を行うとともに、具体的な国際連携案件の創出や、日本企業の競争力強化につながる国際標準化策定に向けた戦略検討等を行う。

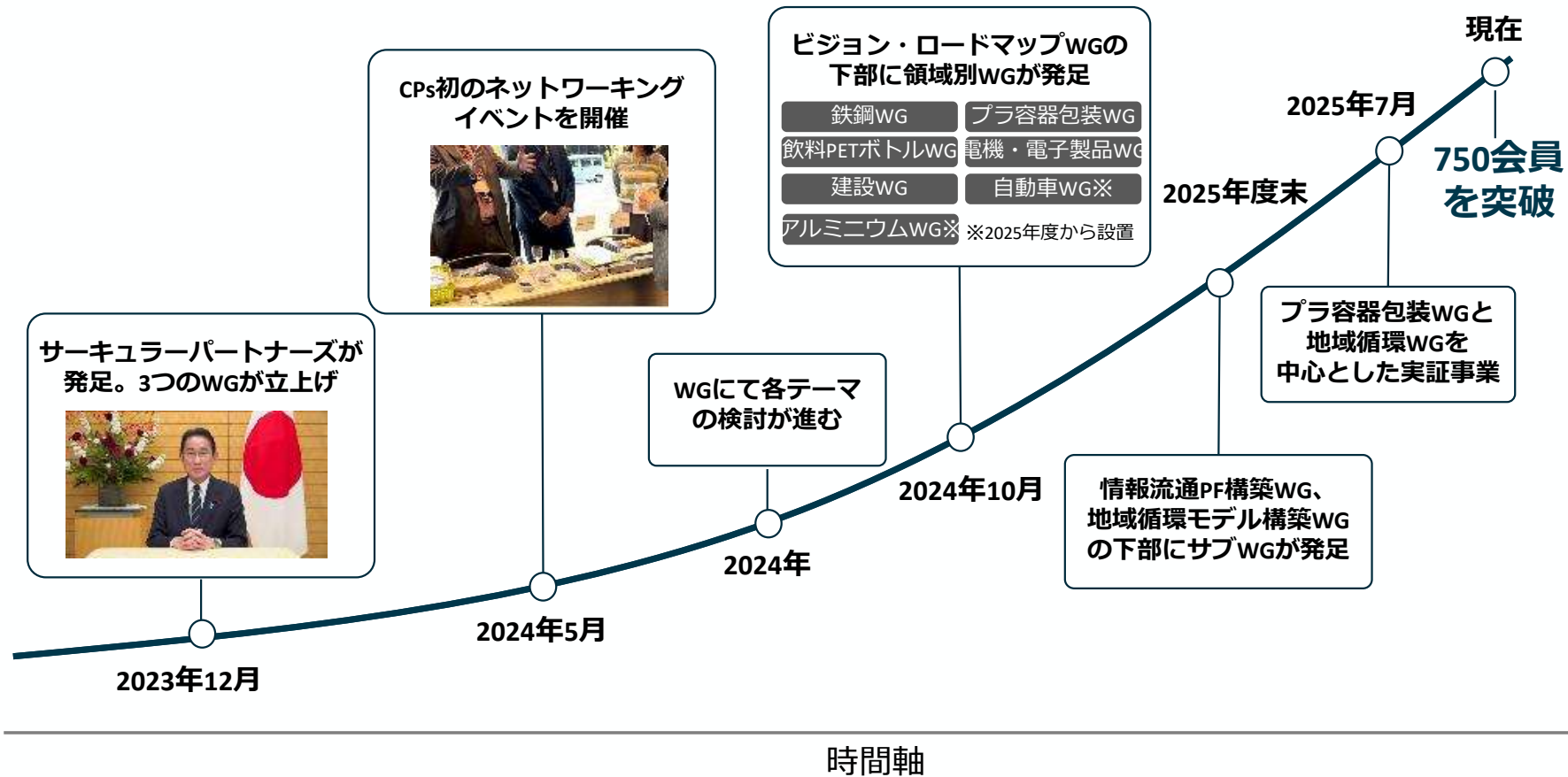
公式サイト



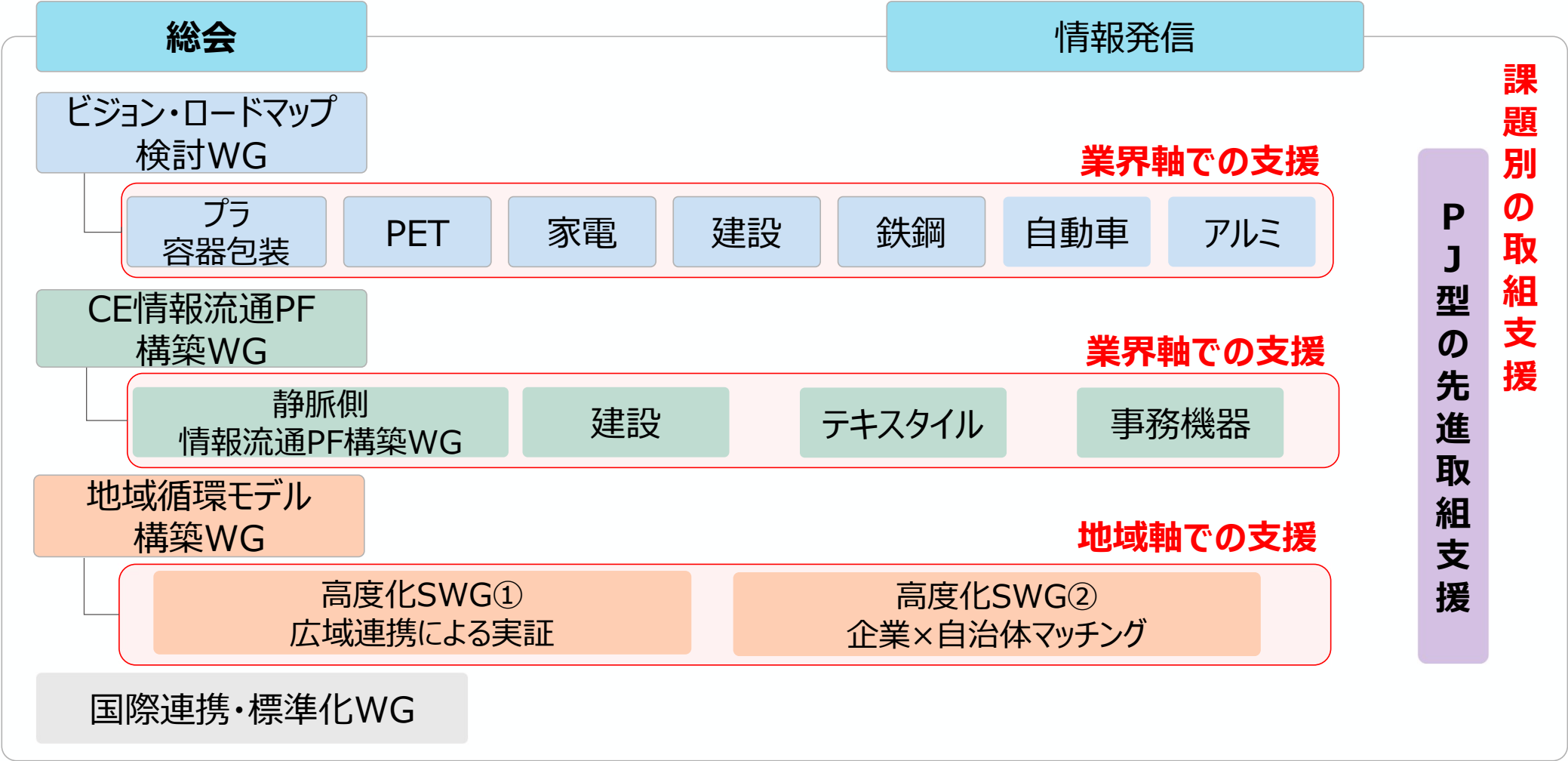
<https://www.cps.go.jp/>

サーキュラーパートナーズのあゆみ

■ 2023年のサーキュラーパートナーズの立ち上げから2年が経ち、CPsは次のステップへ歩を進めようとしている。



CPS全体像 ※各WG/SWGは相互連携



(参考) ビジョン・ロードマップWGの検討体制

- 今年度は継続領域（鉄鋼、プラ容器包装、PETボトル、電機・電子製品、建設）に加えて、**新規領域（自動車、アルミ）**のWGの立ち上げを実施
- 今後は、ロードマップ、目標の実現に向けて**実証事業等の取組み推進に移行していく**

ビジョン・ロードマップ検討WG

- ・ 今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、**2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョン(あるべき姿)や目標等の検討**を行う

鉄鋼WG

- ・ インセンティブスキームやインフラ整備により**質の高い鉄スクラップを新規に創生**させることで、鉄スクラップの需要拡大スピードに応じ現在輸出されている鉄スクラップと同程度の**国内循環量の増加**を目指す

WGリーダー：日本製鉄株式会社(日本鉄鋼連盟)

プラスチック容器包装WG

- ・ 循環型CRの早期実装とMRの高品質化による**2030年までに再生プラスチック30%利用を達成する**
- ・ 静脈側を中心とした再生利用の実現性を分析/検証し、**入口/出口の両面から手法の最適解を検討する**

実証事業※地域循環モデル構築WGを参照

WGリーダー：CLOMA・プラ推進協

PETボトルWG

- ・ 全国清涼飲料連合会が掲げている**2030年ボトルtoボトルリサイクル比率50%以上**の目標達成に向けて、**課題、取組施策等のとりまとめ**を行う

WGリーダー：日本コカ・コーラ株式会社、サントリーホールディングス株式会社

電機・電子製品WG

- ・ 家電リサイクル法の下で水平リサイクルの実績を有する家電4品目を対象とし、**再生プラスチックの利用に焦点を当て、現状と課題、今後の取組の方向性を整理**する

WGリーダー：パナソニックホールディングス株式会社

建設WG

- ・ 建設領域のCE推進におけるロードマップ策定のための現状把握および**制度・技術・流通/市場の観点で課題を整理**する

WGリーダー：大成建設株式会社

自動車WG

(環境省自動車コンソと連携)

- ・ 供給側業界の取組内容等について、**動静脈一体となり議論**を行う
- ・ 中長期ビジョン・施策・ロードマップを作成し、**業界団体が先導し関係者全体の取組促進**を図る

WGリーダー：自工会

アルミニウムWG

- ・ **アルミニウム国内資源循環利用の拡大**を通じて、**アルミスクラップから展伸材の再生を促進**する

WGリーダー：株式会社UACJ

(参考) CE情報流通PF構築WGの検討体制

- CE情報流通PF構築WGでは、年4回のWGで「使われるPF」に向けた大きな方向性について議論を進めるとともに、個別の特定領域において業界固有の事情も加味した具体的なPF要件の検討を推進

CE情報流通PF 構築WG

- ・ 年4回のWG開催を通じて、PF活用によるCEビジネス活性化の可能性、静脈企業視点でのPF活用推進に向けた要点、PF利用者拡大や国際展開に向けた道筋、等について議論
- ※CPs会員にもWGの場で取組み紹介・パネルディスカッション登壇をいただき、産官学での連携を加速

テキスタイル サブWG

- ・ 欧州DPPへの対応を念頭に、業界認証への対応や環境配慮設計の訴求、二次流通の実態把握等に寄与するPFを検討中
 - ・ 関係企業へのヒアリングを通じて流通すべきデータ項目を整理し、PF要件としてとりまとめ予定
- WGリーダー：東レ株式会社

建設サブWG

- ・ 建築物の資源循環性(CE性)を評価する項目、及びその算出のためのデータを関係企業から収集するためのPFについて検討中
 - ・ 関係企業へのヒアリングを通じてCE性評価項目を具体化し、PF要件としてとりまとめ予定
- WGリーダー：大成建設株式会社

事務機器 サブWG

- ・ 欧州DPPへの提言も視野に、事務機器のリユース促進に寄与する情報流通の在り方について検討中
 - ・ 欧州市場におけるリユースのビジネスフローも念頭に、PFの位置づけや要件をとりまとめ予定
- WGリーダー：一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

静脈サブWG

- ・ CE実現に向けた動静脈での情報連携の在り方について検討中
 - ・ 静脈側に関連する複数のイニシアチブと連携しながら、ビジネスモデル仮説の検証等を予定
- WGリーダー：情報処理推進機構（事務局：野村総合研究所）

(参考) 地域循環モデルWGの検討体制

- 地域循環モデル構築WGでは高度化サブWG座組①及び座組②を立ち上げ、地域循環の実現に向けたギャップを埋めるために必要な地域循環モデルにて定義する、地域循環の取組の要諦をとりまとめることを目的に、手上げいただいた会員をステークホルダーとして巻き込みながら具体的に推進してきた

地域循環モデル構築WG

- ・ 地域循環のあり方と実情を比較した際に確認できる**ギャップ**（地域内での循環の最適化、地域同士の広域連携、環境配慮製品・サービスへの需要創出）を意識し、**その差を埋められる地域循環モデルを構築し、地域循環の実現を目指す**

相互に進捗を連携のうえ
それぞれの検討に反映

モデル高度化サブWG①

実証事業（プラスチック容器包装WG（領域別WG）と連携）

- ・ 高い人口密度を活かし、効率的な回収・再資源化の実現を目指す
- ・ 一定以上の量を回収し高度な選別施設へ集約することで、リサイクルの質向上を目指す
- ・ 住民の詳細分別による回収・再資源化の向上を目指す

大都市圏

地方都市

中小地域

- ・ 特にプラスチックを中心として、**近隣地域連携リサイクル・大規模リサイクルモデル**を対象に議論する会議体
- ・ 大都市圏・地方都市・中小地域での実証について、地域CE指標を活用した4つの目的に対する**効果測定**や、**コスト試算**をし、**地域の特性に合わせた大規模プラスチックリサイクルのあるべき循環の定義**に向け検討

モデル高度化サブWG②

- ・ 多様な製品・素材について、**リペア/リユース、シェアリングモデルや、一部小規模なリサイクルモデル**を対象に、事業者と自治体により意見交換することで、実行に向けたネクストステップの明確化を図る会議体
- ・ 開催後は、国内全体へのインパクトを踏まえ、**官公庁としての連携のサポートや今後の事業化の可能性**などを検討

(参考) サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウム(富山・京都・埼玉)

- 地方のサーキュラーエコノミーの活性化を目的に地方創生シンポジウムを、自治体を挙げてサーキュラーエコノミーの加速を行う富山・京都・埼玉にて開催
- 京都で行う地域創世シンポジウムでは"暮らし"とCEの融合というテーマで特に「食」と「衣類」に関連した大学、企業に登壇頂き、各テーマに対してパネルディスカッションを行う予定

向きを変えれば、
追い風になる。

世界では「サーキュラーエコノミー」への移行が急速に加速しています。資源の枯渇、環境汚染。日本の企業も例外なく、対策が求められています。向かい風か、追い風か。捉え方ひとつで、たくさんのチャンスが見つかります。競争ではなく、共創を。自治体、教育機関、民間企業が連携すれば、地方から世界を変えることもできるはずです。

サーキュラーエコノミー
チャンスは、地方にある

サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウムin京都
2025.11.27 (木) 14:00-17:00 京都国際コンベンションホール
定員150名 事前申込制・参加無料(一般参加可)

PROGRAM シンポジウムプログラム

京都を地盤に暮らしに関わるサーキュラーエコノミー(CE)視点での取り組みを行う企業と、大学、京都市の産官学を招き、最新事例の紹介や京都ならではのCE型ビジネスモデルの展望などの基調講演やパネルディスカッションを行います。

14:05	サーキュラーエコノミー実現に向けた産官学連携	経済産業省 CEグループ 資源循環政策課長 三牧 純一郎
14:25	京都市におけるサーキュラーエコノミーへの移行に向けた取り組み	京都市 環境政策部長 横山 克久
15:00	テーマ① 京都の「暮らし」とサーキュラーエコノミーの現在地 テーマ② サーキュラーエコノミー型ビジネス加速化に向けた展望	経済産業省 CEグループ 資源循環政策課 課長 三牧 純一郎 京都府 環境政策部 環境企画課 環境政策課 課長 木村 公則 京都工芸繊維大学 産業デザイン工学専攻 副専攻長、教授 水野 大二郎 株式会社サト 代表取締役 湊 浩 株式会社フコ 代表取締役 津澤 忠史 フロンティア・サー Circular Initiatives & Partners株式会社 代表取締役 安原 昭博
16:20	Meetup (ネットワーキング・ピッチ)	各別交換とネットワーキング、 ピッチの時間をどうぞ

2025.11.29(土) 同会場で親子向けイベントを開催
開催時間: 12:00-17:30
定員: 200名
参加費: 無料(要予約)
申し込み: <https://www.kyoto-cer.com/event/20251129/>

シンポジウムへの
参加申し込みはこちら▶
申し込み: <https://www.kyoto-cer.com/event/20251127/>
申し込み: <https://www.kyoto-cer.com/event/20251129/>

▲ サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウム in 京都の広報チラシ



再生プラスチックの供給能力

再生プラスチック拡大に係る支援

循環型ケミカルリサイクルプラの生産計画

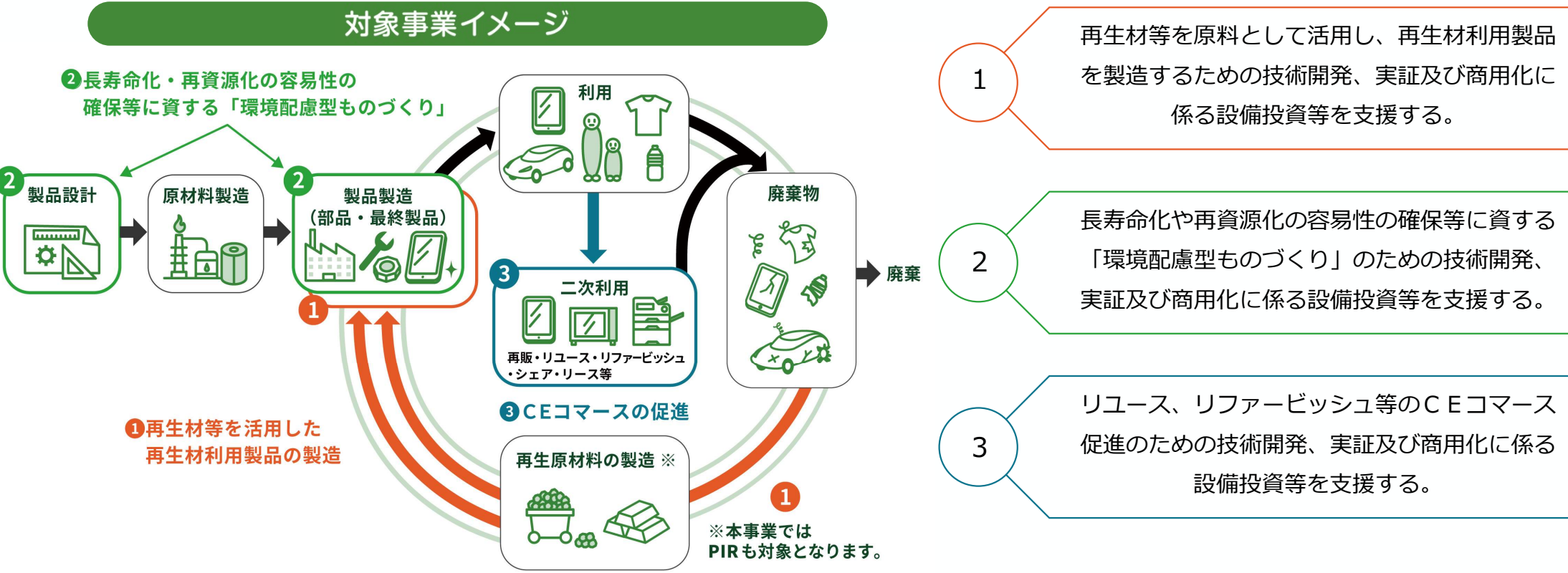
※1 樹脂生産量

企業	技術種類			受入れ廃プラ	商用化時期	処理規模/年	取り組み概要	食品用途の利用の可能性
レゾナック			ガス化	混合廃プラ	2003年	6万トン/年	2003年より川崎事業所で6万トン/年規模のガス化設備（水素やアンモニアの製造）が稼働	
JEPLAN		モノマー化		PET	2004年	2.2万トン/年※1	自治体などより回収した廃PETボトルを仕入れ、加溶媒分解によりPET中間体に分解し、精製、熔融重合、固層重合により飲料用PETとして再生。工場の樹脂生産量は2.2万トン/年程度。	○
CFP	油化			混合廃プラ	2023年	9千トン/年	2023年及び2024年より合計9千トン/年のプラントでオレフィン系廃プラを回収。油化油を三井化学のクラッカーに投入し、再生材を生成。また、うち3000トン/年の熱分解油については、PSジャパンで引取り再びプラ原料として利用。	○
PSジャパン		モノマー化		PS	2023年	1千トン/年	2023年に岡山県水島工場にポリスチレンのケミカルリサイクル実証設備を新設し、1千トン/年処理規模で検証中。2025年には再生材のISCC PLUS認証を取得。食品用途への供給も始まる。	○
東洋スチレン		モノマー化		PS	2024年	3千トン/年	2024年から稼働し、ポリスチレン食品容器・シートメーカーから廃ポリスチレンの工場端材を回収。米国Agilyx社との技術ライセンス契約を導入しデンカの工場敷地内（千葉県市原市）に建設。設備能力は3千トン/年で、マスパランス方式による提供を検討。	○
三菱ケミカル		モノマー化		PMMA	2024年	3千トン/年	米AgilyxとPMMAの解重合技術の実証に成功し、2024年に欧州で設備を稼働する計画。国内ではマイクロ波化学の技術を用い、2024年度末に3千トン/年規模の設備を富山で稼働予定	
三菱ケミカル	油化			混合廃プラ	2025年	2万トン/年	2025年度から処理能力2万トン/年の廃プラ油化事業の開始。茨城県鹿島コンビナートにて実施。英Mura Technologyの技術を活用しENEOSの製油所と連携して事業化。	○
三井化学		モノマー化		ポリウレタン	2025年	-	マイクロ波化学の技術を用い、軟質ポリウレタンフォームの廃材を分解し、直接原料化する技術の実用化を目指した取り組みを開始。2023年に実証試験、2025年の事業化を目指す	
住友化学		モノマー化		PMMA	2025年	2万トン/年	協力会社などから使用済みアクリル樹脂や廃材を回収し、原料のMMAモノマーに再生する技術を日本製鋼所と共同開発。2025年には工場廃材中心に6千トン/年回収し再生材を拡販。2030年までに2万トン/年のPMMA回収を目指す	
出光興産	油化			混合廃プラ	2026年	2万トン/年	ケミカルリサイクル・ジャパンを設立し、2万トン/年の廃プラスチックの廃プラ油化事業について2026年4月の開始を目指す。千葉事業所にて実施。環境エネルギー社の技術を活用。分解油を活用してリサイクルスチレンモノマーを生産し、PSジャパンが購入してリサイクルポリスチレンを生産するスキームを計画。	○
三菱ケミカル		モノマー化		PC	2030年	1万トン/年	2023年度中に福岡事業所内の設備を完成。東京海上日動及びABTと連携し、自動車ヘッドランプ・テールランプなどの低品質廃ポリカーボネート樹脂を回収・再生する実証を開始。2030年に1万トン/年規模の商用利用を目指す	
荏原環境プラント	油化		循環型ガス化	混合廃プラ	2030年	-	雑多な廃プラスチックを生成油やガスとして回収可能な独自技術の実証事業を実施するための実証プラント（1日当たり約1トン）が竣工し、実証試験を開始（2025.7）。今後、廃プラスチックの資源循環技術の社会実装に向け2030年までにケミカルリサイクルの商用化を目指す。	○
アールプラスジャパン		モノマー化		混合廃プラ	2030年代	20万トン/年	2030年代に年間処理量20万トン/年のケミカルリサイクル設備の稼働を目指す。Anello tech 社の技術を活用。油化工程を経ない先進プロセスによって省エネ・高効率化が可能。技術実証試験を完了し、商業化に向けた活動フェーズに移行（2025.9）	○

【出典】2025年10月時点の各社公表資料等を参考に作成

令和7年度産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業

● 本事業は、資源循環に係る技術開発、実証及び商用化に係る建設費、設計費、設備費、工事費等（以下「設備投資等」という。）に対して補助を実施。



令和7年度産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業

- 本事業は、資源循環に係る技術開発、実証及び商用化に係る建設費、設計費、設備費、工事費等（以下「設備投資等」という。）に対して補助を実施。

補助率および補助金額

- ・ 補助率：中小企業等 1 / 2 以内、大企業等 1 / 3 以内
- ・ 補助金額：1 件あたりの上限なし

申請要件

- ・ サークュラーパートナーズ（CPs）の会員であること
- ・ 事業は資源循環に関する以下の目標①～③のいずれかを満たす

①：再生材利用の促進

本事業で生産が見込まれる製品において、製品中の再生材の含有率が10%以上であること

②：環境配慮設計によるものづくりの促進

事業終了後 2 年以内に環境配慮設計の製品を市場投入すること

③：CEコマース市場の拡大

仕入れた廃棄物の50%以上を、リユース/リファーマビッシュ/リパーパス等によって製品として再利用可能とすること

(参考) 設備投資支援 :

排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業

国庫債務負担行為含め総額 4,247億円

※令和7年度予算額256億円 (327億円)

GXグループ 脱炭素成長型経済構造移行投資促進課

製造産業局 金属課、素材産業課

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 2050年カーボンニュートラルに向けて、鉄、化学、紙パルプ、セメント等の排出削減が困難な産業において、エネルギー・製造プロセスの転換を図り、排出量削減及び産業競争力強化につなげることを目的とする。 事業概要 排出削減が困難な産業における排出量削減及び産業競争力強化につなげるため、いち早い社会実装に繋がる下記に係る設備投資等を支援する。 （１）製造プロセス転換事業 多くのCO2排出を伴う従来の製造プロセスから、新たな低排出な製造プロセスへ転換するため、下記に係る設備投資等を支援する。 ①鉄鋼 ・従来の高炉・転炉から大幅に排出を削減する革新的な電炉への転換、水素を活用した製鉄プロセスの導入 ②化学 ・廃プラスチック等を活用しナフサ原料の使用量を低減するケミカルリサイクルへのプロセス転換 ・植物等から製造され、ライフサイクルを通じた排出量が低いバイオ原料への原料転換 ③紙パルプ ・化石燃料由来製品等の代替素材となる可能性を有している木質パルプを活用したバイオリファイナリー産業への転換 等 （２）自家発電設備等の燃料転換事業 石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換	国 補助 (定額) 民間企業等 補助 (1/3等) 民間企業等 ※対象者の選定にあたっては、真に産業競争力の強化につながるよう、支援対象者に以下の趣旨の内容等を求めることとする。 ・企業トップが変革にコミットしていること ・将来の自立化も見据えながら、自ら資本市場から資金を呼び込めること ・市場の需要家を巻き込む努力をしていること 等
成果目標・事業期間	
短期的には、製造プロセスを革新し排出を抑えつつ、グリーンかつ高付加価値な製品等の創出に向けた投資を促すことを目指す。 最終的には、本事業による投資を呼び水とし、今後10年で官民投資8兆円、国内排出削減4千万トン以上を目指す。	

(参考) 技術開発・実証・設備投資支援:

先進的な資源循環投資促進事業 (経済産業省連携事業)



【令和7年度予算額 15,000百万円※ (5,000百万円)】
※ 3年間で総額30,000百万円の国庫債務負担

先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援により、グローバルで通用する資源循環投資を実現します。

1. 事業目的

本事業では、①CO2排出削減が困難な産業 (Hard-to-Abate産業) における排出削減に大きく貢献する資源循環設備や、②革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品を供給するリサイクル設備への投資により、循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行と資源循環分野の脱炭素化の両立を推進するとともに、我が国産業のGX実現を支えることを目的とする。

2. 事業内容

①CO2排出削減が困難な産業の排出削減貢献事業

・本事業では、先進的な資源循環技術・設備に対する実証・導入支援を行い、リサイクルやサーマルリカバリーを実施することで、一足飛びに脱炭素が困難な産業 (Hard-to-Abate産業) に再生素材や燃料・エネルギーを供給し、そのGX移行やCO2排出削減に貢献する。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じて、製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃プラスチックや金属などの大規模で高度な分離回収設備や再資源化設備等に対する実証・導入支援を実施する。

②革新的GX製品向け高品質再生品供給事業

・GX移行に必要な革新的な製品 (蓄電池など。以下「GX製品」という。) の原材料を供給する資源循環の取組に対して支援を行うことで、国内資源の確保による安定的な生産活動に貢献する。また、再生材使用という付加価値をGX製品に付与することで、製造業の国際的な競争力の確保につなげる。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じて、製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃棄されたリチウム蓄電池 (Lib) 及び廃スクラップ等から非鉄金属の国内での資源確保に貢献するリサイクルシステムについて、必要な実証や設備導入支援を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 (補助率 1/3, 1/2)
- 補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間 令和6年度～

4. 事業イメージ

①CO2排出削減が困難な産業 (Hard-to-Abate産業) の排出削減に貢献する設備の例



プラ選別・減容成形設備



金属高度選別設備

②革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品供給設備の例



リチウム蓄電池回収設備・再生材精製設備

お問合せ先: 環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室 (03-5501-3153、03-6205-4946)
廃棄物規制課 (03-6205-4903)、廃棄物適正処理推進課 (03-5521-9273)